

貸 借 対 照 表

(2014年3月31日現在)

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,879,335,060	流動負債	1,989,489,252
現金及び預金	159,420,138	支払手形	887,252,429
受取手形	891,469,178	短期借入金	110,000,000
完成工事未収入金	1,210,596,247	リース債務(短期)	4,255,020
未成工事支出金	451,956,230	未払金	49,366,884
貯蔵品	258,300	販売工事未払金	66,339,504
立替金	301,518	未払外注費	653,094,666
前払費用	2,215,523	未払費用	53,292,739
前払労務費	4,088,084	未払法人税等	14,541,900
短期貸付金	100,000,000	未払事業所税	4,894,800
未収入金	4,368,223	未払消費税等	47,615,800
仮払金	16,151,202	預り金	5,546,871
繰延税金資産	38,510,417	賞与引当金	69,000,000
		役員賞与引当金	1,500,000
固定資産	736,747,940	工事損失引当金	3,192,539
有形固定資産	(581,060,969)	未成工事受入金	3,213,000
建物	397,879,107	仮受金	16,383,100
構築物	19,648,107	固定負債	52,934,939
機械装置	49,002	リース債務(長期)	1,238,790
車輛運搬具	494,902	役員退職慰労引当金	19,425,000
工具器具備品	24,386,052	長期繰延税金負債	32,271,149
リース資産(有形)	5,232,200		
土地	133,371,599	負債合計	2,042,424,191
無形固定資産	(17,184,544)	(純資産の部)	
電話加入権	5,364,426	株主資本	1,566,977,652
ソフトウェア	11,654,518	資本金	240,000,000
その他の無形固定資産	165,600	利益剰余金	1,326,977,652
投資その他の資産	(138,502,427)	利益準備金	60,000,000
投資有価証券	15,800,146	その他利益剰余金	1,266,977,652
出資金	3,600,000	別途積立金	140,000,000
長期未収入金	17,984,969	繰越利益剰余金	1,126,977,652
前払年金費用	118,339,101	評価・換算差額等	6,681,157
その他の投資	679,180	その他有価証券評価差額金	6,681,157
貸倒引当金	△ 17,900,969	純資産合計	1,573,658,809
資産合計	3,616,083,000	負債及び資本合計	3,616,083,000

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・ 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・ 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品・・・・・・ 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。なお、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加算した金額を超過していることにより、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として計上しており、退職給付引当金は計上しておりません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	666,921 千円
短期金銭債務	3,195 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 445,950 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	480,000株	—	—	480,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年6月12日 定時株主総会	普通株式	48,000千円	100円	2013年3月31日	2013年6月13日

4. 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	24,409 千円
未払事業税否認額	3,108 千円
未払事業所税否認額	1,731 千円
貸倒引当金繰入超過額	6,332 千円
未払費用経費否認額	7,327 千円
一括償却資産償却限度額超過額	849 千円
役員退職慰労引当金否認額	6,871 千円
工事損失引当金否認額	1,129 千円
繰延税金資産合計	51,759 千円

繰延税金負債

前払年金費用	41,862 千円
その他有価証券評価差額金	3,657 千円
繰延税金負債合計	45,520 千円

繰延税金資産の純額 6,239 千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）及び「地方税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.37%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,589千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,589千円増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)クレハ	被所有 直接 100.0%	設備の建設 設備の補修 資金の貸付・借入 役員の兼任	建設・補修工事 材料等の仕入 経費	3,136,041 45,615 12,915	完成工事未収入金 短期貸付金 立替金 未収入金 未払金 未払費用	566,596 100,000 301 23 49,366 3,194
親会社の 子会社	(株)クレハ環境	—	設備の建設 設備の補修	建設・補修工事 材料等の仕入 経費	133,391 39,179 120	工事未払金 未払外注費 未払費用	7,946 1,338 9
親会社の 子会社	クレハ錦建設(株)	—	設備の建設 設備の補修	材料等の仕入 経費	244,758 30	未払外注費	25,538
親会社の 子会社	(株)クレハ分析センター	—	設備の補修 分析の委託	機器点検・補修 分析業務 経費	5,082 1,496 42	完成工事未収入金	428
親会社の 子会社	クレハエクステック(株)	—	設備の建設 設備の補修	建設・補修工事	12,814		
親会社の 子会社	クレハ合繊(株)	—	設備の建設 設備の補修	建設・補修工事	8,060		
親会社の 子会社	(株)クレハトレーディング	—	設備の点検	点検・補修工事	480		
親会社の 子会社	KUREHA PGA LLC	—	設備の補修	材料等の納入	354		
親会社の 子会社	KUREHA VIETNAM Co., Ltd.	—	支援業務	支援業務	1,054	完成工事未収入金	1,054
親会社の 子会社	奥羽(常勤)フツ材料有限公司	—	支援業務	支援業務	24,364	完成工事未収入金	16,575

※千円未満の端数切捨て

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 3,278円45銭
(2) 1株当たり当期純利益 245円18銭

7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

8. その他の注記

特記すべき事項はありません。